



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阪口 琢夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(6683)4474
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	1,590	19.9	304	41.5	309	42.5	208	47.2
2021年7月期第3四半期	1,326	—	215	—	217	—	141	—

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 208百万円 (47.3%) 2021年7月期第3四半期 141百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	44.98	38.50
2021年7月期第3四半期	38.16	—

- (注) 1. 当社は、2020年7月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年7月期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、2021年4月2日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	1,307	869	869	559	66.4
2021年7月期	1,130	559	559	—	49.4

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 868百万円 2021年7月期 558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,088	16.7	351	26.7	354	32.9	248	34.8	53.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	4,655,500株	2021年7月期	4,534,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	76株	2021年7月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	4,640,411株	2021年7月期3Q	3,715,502株

（注）当社は、2021年4月2日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数に減少傾向が見られ、政府からの規制も緩和されるなか、徐々に持ち直しの動きがみられます。しかし、円安ドル高基調の継続、不安定なウクライナ情勢、中国のロックダウン等の要因から、国内にも物価の上昇などの影響が顕在化してきており、先行きの不透明な状態が続く見込みです。

一方、海外では新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、タイでも景気の持ち直しの動きがみられるものの、エネルギー、原材料の不足や価格の高騰に加え、依然として半導体不足も解消されず、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、高い技術知見によってクラウド、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など先端技術を活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績については、売上高は1,590,900千円、営業利益は304,623千円、経常利益は309,990千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は208,717千円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。事業部門別の売上実績を示すと次のとおりです。なお、当該事業部門別の数値は、当社グループが提供するデジタルマイグレーション、データストラテジー及びインテリジェントオートメーションの3つのサービス及びソリューション別の売上実績とは異なるものですので、この点にご留意ください。

売上高(千円)

事業部門等の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
デジタルマイグレーション事業部	918,553
データストラテジー事業部	385,935
インテリジェントオートメーション事業部	201,436
Delivery International Thai Co., Ltd. (子会社)	84,974
合計	1,590,900

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,183,189千円となり、前連結会計年度末に比べ118,162千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が63,369千円、現金及び預金が39,631千円、前払費用が11,327千円増加したことによるものであります。固定資産は124,699千円となり、前連結会計年度末に比べ58,744千円増加いたしました。これは主に翌連結会計年度に計画している本社移転に際し、移転先のオフィスの敷金が71,827千円増加した一方で、現オフィスの建物附属設備について減損処理を行ったために建物附属設備が13,053千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,307,888千円となり、前連結会計年度末に比べ176,907千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は349,659千円となり、前連結会計年度末に比べ82,880千円減少いたしました。これは主に、契約負債が45,786千円、1年内返済予定の長期借入金が14,014千円、賞与引当金が9,203千円、未払法人税等が8,017千円、その他に含まれる未払金が5,789千円減少したことによるものであります。固定負債は88,607千円となり、前連結会計年度末に比べ50,009千円減少いたしました。これは長期借入金が38,191千円、資産除去債務が11,818千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は438,266千円となり、前連結会計年度末に比べ132,889千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は869,622千円となり、前連結会計年度末に比べ309,796千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資とストック・オプション行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,528千円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益を208,717千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の連結業績予想につきましては、2022年3月14日に公表しました業績予想の数値に変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であります。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,789	875,421
売掛金	193,611	-
売掛金及び契約資産	-	256,980
商品	1,830	4,424
仕掛品	3,454	2,255
その他の棚卸資産	500	-
前払費用	21,240	32,567
その他	9,662	12,882
貸倒引当金	△1,062	△1,343
流動資産合計	1,065,026	1,183,189
固定資産		
有形固定資産	23,818	13,314
無形固定資産		
その他	1,480	848
無形固定資産合計	1,480	848
投資その他の資産	40,655	110,536
固定資産合計	65,954	124,699
資産合計	1,130,981	1,307,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,237	77,929
1年内返済予定の長期借入金	67,329	53,315
未払法人税等	65,372	57,354
契約負債	-	35,454
賞与引当金	33,590	24,387
資産除去債務	-	7,528
その他	185,010	93,690
流動負債合計	432,539	349,659
固定負債		
長期借入金	126,798	88,607
資産除去債務	11,818	-
固定負債合計	138,616	88,607
負債合計	571,155	438,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,575	145,103
資本剰余金	137,195	187,724
利益剰余金	328,479	537,197
自己株式	-	△107
株主資本合計	560,250	869,918
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,714	△1,585
その他の包括利益累計額合計	△1,714	△1,585
新株予約権	1,290	1,290
純資産合計	559,825	869,622
負債純資産合計	1,130,981	1,307,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)
売上高	1,326,628	1,590,900
売上原価	925,512	1,038,926
売上総利益	401,116	551,973
販売費及び一般管理費	185,792	247,350
営業利益	215,323	304,623
営業外収益		
受取利息	1	3
助成金収入	6,928	4,364
為替差益	-	2,107
その他	105	435
営業外収益合計	7,035	6,910
営業外費用		
支払利息	1,685	981
株式公開費用	2,000	432
その他	1,130	129
営業外費用合計	4,816	1,543
経常利益	217,542	309,990
特別損失		
固定資産除却損	708	52
事務所移転費用	281	-
減損損失	-	13,057
特別損失合計	990	13,109
税金等調整前四半期純利益	216,552	296,880
法人税、住民税及び事業税	68,612	86,343
法人税等調整額	6,149	1,818
法人税等合計	74,761	88,162
四半期純利益	141,790	208,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,790	208,717

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)
四半期純利益	141,790	208,717
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33	128
その他の包括利益合計	33	128
四半期包括利益	141,823	208,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,823	208,846

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月31日に第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,080千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使による普通株式の発行を含めて、当第3四半期連結会計期間末において資本金が145,103千円、資本剰余金が187,724千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社グループは、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

さらに、収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」と表示することとし、「流動負債」の「その他」に含まれている「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、本社移転の意思決定を行ったことによる新たな情報の入手に伴い、使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額118千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年8月1日 至2021年4月30日）

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年8月1日 至2022年4月30日）

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。